

# 半 期 報 告 書

(第 81 期 中)

自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 14 年 9 月 30 日

積水化学工業株式会社

262015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors ' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き、H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより、提出書類を作成しております。

本書は、その変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）4040番
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 高橋 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03（5521）0521番
【事務連絡者氏名】	東京本社室長 山崎 学
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

# 目次

## 第一部 企業情報

第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	2
3.	関係会社の状況	2
4.	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1.	業績等の概要	3
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	経営上の重要な契約等	6
5.	研究開発活動	6
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4)	大株主の状況	11
(5)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	12
3.	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1.	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	
(2)	その他	
2.	中間財務諸表等	47
(1)	中間財務諸表	
(2)	その他	
第6	提出会社の参考情報	63
第二部	提出会社の保証会社等の情報	64

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	449,694	427,111	388,867	913,682	845,496
経常損益(百万円)	670	9,480	4,376	309	6,292
中間(当期)純損益(百万円)	41,529	11,934	929	48,634	52,108
純資産額(百万円)	335,846	307,252	266,718	323,840	271,287
総資産額(百万円)	917,766	871,760	769,817	928,803	800,272
1株当たり純資産額(円)	622.51	570.59	500.11	600.88	503.83
1株当たり中間(当期)純損益(円)	76.45	22.15	1.74	89.91	96.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.59	35.25	34.65	34.87	33.90
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,678	17,499	32,930	25,691	19,036
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,408	16,163	13,218	42,505	31,669
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,720	14,923	24,241	23,174	752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	39,382	26,865	25,016	39,766	28,911
従業員数(人)	19,655	19,382	17,808	19,225	18,399
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	271,451	210,178	183,532	528,353	409,057
経常利益(百万円)	923	659	5,205	781	3,567
中間(当期)純損益(百万円)	33,525	2,422	757	37,824	13,341
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	293,665	276,785	265,816	283,591	267,182
総資産額(百万円)	599,091	551,418	515,179	597,728	538,595
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	3.00	3.00	10.00	6.00
自己資本比率(%)	49.02	50.20	51.60	47.44	49.61
従業員数(人)	5,002	3,446	2,993	3,884	3,299

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結の第79期中間連結会計期間、第80期中間連結会計期間、第81期中間連結会計期間、第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失を計上しているため記載していない。
3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	9,481
環境・ライフライン事業	2,991
高機能プラスチック事業	3,753
その他事業	1,432
全社(共通)	151
合計	17,808

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,993
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が依然として続き、当社グループ（当社及び連結子会社）の関連市場においても、IT分野において液晶市場に回復が見られたものの、新設住宅着工戸数や公共投資の減少など厳しい経営環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度より取り組んでいる固定費削減、不採算事業の撤退および再編、生産拠点の統廃合、事業のアライアンスを推進し、売上高は388,867百万円と前年同期に比べ38,243百万円（9.0%）の減収となったものの、営業損益は4,470百万円と前年同期に比べ7,676百万円の増益となり、経常損益は4,376百万円と前年同期に比べ13,857百万円の増益となった。中間純損益については、構造改善に伴う費用2,237百万円等を特別損失に計上した結果、929百万円の純損失となったが、前年同期に比べ11,004百万円の改善となった。

なお、当社グループ（当社及び国内連結子会社）の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### 住宅事業

住宅事業は、新築住宅市場が引き続き厳しい状況が続いたなかで、営業強化策として環境共生を基軸に新商品開発を実施し、6月に若い世代に向けた戸建て住宅「ハイムB J」、7月には、郊外型賃貸集合住宅「レトアテラス」を発売した。また、首都圏、近畿圏の販売体制を再編した。このような施策の結果、受注はほぼ計画どおり推移している。

ストック事業は前年比3.4%増の順調な売上となった。5月には、リユースを主体とした新しい住宅供給システム「再築システムの家」の本格展開を開始した。

この結果、売上高は199,859百万円と前年同期と比べ18,198百万円（8.3%）の減収となったが、営業利益は、前連結会計年度より取り組んできた総人員削減、ユニット生産ライン統合、固定費削減等の効果により2,365百万円と前年同期と比べ2,730百万円の増益となった。

#### 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、住宅着工や公共投資の減少のなかで、コア事業の競争力強化、不採算事業の改善、総固定費の削減などを進め、収益体質の強化を図った。

コア事業の競争力強化としては、三菱樹脂㈱との共同出資により、塩ビ管及び継手の生産統括会社を設立し、さらに、中国にポリエチレンEF継手の生産合弁会社を設立した。

拡大する中国市場に向けては、青島市に現地法人と高性能水道管材の製造販売を行う合作会社を設立し、2003年3月より生産・販売を開始する予定になっている。

また、昨年実施した浴室ユニット事業の分社化や、生産拠点を統合した屋根材事業、北海道地域の生販一体会社等は、いずれも計画どおりに業績を改善している。

この結果、売上高は81,843百万円と前年同期と比べ3,671百万円（4.3%）の減収となったが、営業損失は1,602百万円と前年同期と比べ1,392百万円の改善となった。

#### 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業は、事業ポートフォリオによる選択と拡大をさらに進め、IT、メディカル、車輻材料、機能建材を重点分野と位置付け、先端・成長分野への参入をはかるとともに、事業構造改革を続けてきた。IT分野は液晶市場の回復により好調に推移した。自動車向け合わせガラス用中間膜もアジア地域を中心とした需要拡大により堅調に推移し、7月には中国市場で最大手の合わせガラス加工メーカーと独占供給契約を結び、自動車用中間膜の中国市場での拡販を図ることとした。

この結果、売上高は汎用可塑剤や事務機器向け成型品事業の撤退等の影響により79,856百万円と前年同期に比べ8,918百万円（10.0%）の減収となったが、営業利益は5,087百万円と前年同期に比べ3,406百万円（+

202.6%)の増益となった。

#### その他事業

その他事業では、当社の新規事業における防音床材事業、耐火シート事業、半導体製造装置事業は事業基盤確立に向け堅調に推移し、関係会社における金型事業、設備機械事業、厚生サービス事業、農業・建設用事業は順調に推移した。

この結果、売上高は27,308百万円、営業損失は1,903百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、総資産各項目をきめ細かく圧縮すべく努め、また、有利子負債の削減を進めたこと等により前連結会計年度末より3,895百万円減少(13.5%)し、当中間連結会計期間末には25,016百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は32,930百万円(前年同期比15,431百万円増)となった。これは、売上債権が23,147百万円減少したこと及び減価償却費等によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は13,218百万円(前年同期比2,944百万円減)となった。これは、生産設備等の有形固定資産の取得による支出が10,484百万円あったこと等によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は24,241百万円(前年同期比9,317百万円増)となった。これは転換社債の償還16,499百万円、コマーシャルペーパーの返済11,000百万円を行ったこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	206,788	3.9
環境・ライフライン事業	81,490	6.8
高機能プラスチック事業	79,453	10.8
その他事業	27,077	21.3
合計	394,809	7.3

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値であり、セグメント間の取引についても概算で消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	181,677	2.7	148,000	2.1

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	199,859	8.3
環境・ライフライン事業	81,843	4.3
高機能プラスチック事業	79,856	10.0
その他事業	27,308	21.4
合計	388,867	9.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対応して、研究開発体制の強化、見直しをはかるとともに、新製品、新技術の開発を中心に研究開発を進めている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11,498百万円である。また、事業の種類別セグメントの研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 住宅事業

主に住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、「地球環境に優しく60年以上安心して快適に住み続けられる住まいの提供」という事業理念のもと、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術・新工法等の開発を行っている。また、ストック型事業の強化に向けた研究開発部署として住環境事業部住環境技術部を新設し、リフォーム技術・リフォームメニューの開発を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では戸建て住宅で、120角柱の採用により3階建て住宅の空間対応力を大幅に向上させた「進デシオシリーズ」、1次取得層に向けシンプルでスタイリッシュなデザインと将来的な内部空間の可変性を特徴とした「ハイムB」を、集合住宅では、低層アパートにライフサイクルコストの概念を導入したタイル外壁の「レトア」X、ファミリー向け賃貸住宅として市場が拡大しているテラスハウスとして「レトアテラス」を上市した。

リフォーム分野では、当社ストックの主力である陸屋根商品「ハイムM3シリーズ」に向けて、外装関連、増築関連、ソーラーシステムを始めとした環境共生関連、設備の更新を中心とした加齢配慮関連等、一連のリフォームメニューの整備を完了した。当事業に係わる研究開発費は2,698百万円である。

#### (2) 環境・ライフライン事業

主に環境・ライフラインカンパニー各事業部と京都研究所が中心となって、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を進めるとともに、新規事業創出のための研究開発を行っている。管更生や新エネルギー分野、システム配管関連、住まい、水・音・リサイクルに関する環境商品及び住宅設備などの分野で、市場動向にマッチングした開発を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、管工機材関連では、管更生のトータルシステム化をめざし、管路診断ロボットの開発を完了した。また、塩ビ管の発売50周年を記念し、夏場対応として「反りにくい塩ビ管」を上市した。システム配管分野では、戸建排水システムの更なるラインナップ拡充を図るとともに給湯・空調向けの新メタックス管・継手を開発し、下期に上市予定している。

住宅資材関連では、マンション向けに高耐候カラーパイプ、木粉と樹脂の押出成形による合成木材「リファーレX」を上市し、ウッドデッキ分野の需要開拓を進めている。

新規事業関連では、遮音シート、Zフォームについては、ユーザー採用が増加しつつある。オレフィンを延伸した超延伸シートについては、強度等の特性が評価され、ユーザーの採用が決定した。リサイクルEW（エンジニアリングウッド）についてはミニプラントを完成させた。当事業に係わる研究開発費は2,618百万円である。

#### (3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。

当中間連結会計期間は、新たな事業を検証するための調査・探索を主とした4プロジェクトを企画し発足し

た。内容は、電子材料関連で2プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、介護事業関連で1プロジェクトである。これらにより、前連結会計年度より継続している3プロジェクトとともに、情報通信、メディカル、車両などの成長分野を中心に、独自技術とユーザー密着体制で世界に卓抜する技術、商品の開発を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、液晶用シール剤、研究用試薬（サイトカイン産生能測定キット）、自動車合わせガラス用遮熱中間膜、エコ壁紙用発泡粒子等の製品を上市した。当事業に係わる研究開発費は3,685百万円である。

#### (4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのはR&DテクノロジーセンターNBOである。P2事業では、「常圧プラズマ」によるCVD・エッチング・アッシング・洗浄技術で半導体及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。FP（ファイアー・プロテクション）事業では独自の熱膨張耐火材料の用途展開を図り事業基盤を固めている。CF（コンポジット・フォーム）事業では、ハニカム発泡ポリオレフィンの防音性能を生かした防音床材事業として事業開拓を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果は、P2事業ではFPD用ガラス基盤の洗浄ユニット開発、FP事業では区画貫通用テープ等新製品の上市、CF事業では温水式暖房床材の開発が順調に推移したことがあげられる。当事業に係わる研究開発費は2,495百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、汎用可塑剤事業からの撤退に伴い、当社の堺工場（前期末帳簿価額2,190百万円）を閉鎖した。これに伴い、460百万円の固定資産除却損等を計上している。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	539,507,285	539,507,285	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	925	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	925,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	539,507	-	100,002	-	109,234

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	30,144	5.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,181	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,419	3.97
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	19,305	3.58
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	18,320	3.40
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	17,592	3.26
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	15,862	2.94
みずほ信託退職給付信託旭化成口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドクリトンスクエアオフィスタワーZ	14,600	2.71
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,828	2.56
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	東京都港区芝3丁目23番1号	12,000	2.22
計	-	189,253	35.08

(注) みずほ信託退職給付信託旭化成口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数14,600千株は、旭化成株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,004,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,555,000	534,555	-
単元未満株式	普通株式 2,948,285	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	534,555	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が46,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	1,933,000	-	1,933,000	0.36
セキスイハイム信越株 式会社	長野県松本市両島 6 - 11	30,000	-	30,000	0.01
栃木セキスイハイム株 式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷 5 - 3 - 4	41,000	-	41,000	0.01
計	-	2,004,000	-	2,004,000	0.37

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	389	430	438	444	391	350
最低(円)	347	343	386	380	342	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		28,112		26,035		30,969		
2. 受取手形	7	59,034		45,277		62,877		
3. 売掛金		87,310		63,609		70,130		
4. 有価証券		-		600		-		
5. 製品		33,606		30,664		32,719		
6. 販売用土地		12,102		11,875		12,015		
7. その他の棚卸資産		45,217		40,478		36,881		
8. 前渡金		840		383		356		
9. 前払費用		2,002		1,581		1,213		
10. 繰延税金資産		9,423		10,677		9,991		
11. 短期貸付金		8,077		8,816		7,453		
12. その他		20,165		21,881		22,219		
13. 貸倒引当金		1,398		1,783		1,445		
流動資産合計		304,492	34.9	260,097	33.8	285,381	35.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		108,372		93,474		94,605		
(2) 機械装置及び運搬 具		75,642		64,211		67,362		
(3) 土地		71,700		74,140		72,686		
(4) 建設仮勘定		13,323		12,282		9,644		
(5) その他		18,178	287,217 (33.0)	8,942	253,051 (32.9)	9,155	253,454 (31.7)	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		8,240		5,314		5,272		
(2) その他		2,527	10,767 (1.2)	2,591	7,906 (1.0)	2,972	8,244 (1.0)	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		210,891		186,310		191,619		
(2) 長期貸付金		2,465		2,459		2,382		
(3) 長期前払費用		2,045		1,930		1,910		
(4) 繰延税金資産		38,448		43,978		43,319		
(5) その他		17,187		16,354		15,590		
(6) 貸倒引当金		1,755	269,282 (30.9)	2,270	248,763 (32.3)	1,631	253,191 (31.6)	
固定資産合計		567,268	65.1	509,720	66.2	514,890	64.3	
資産合計		871,760	100.0	769,817	100.0	800,272	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2,7	48,081		38,288		43,131		
2. 買掛金	2	87,884		83,463		85,576		
3. 短期借入金	2	89,272		74,107		86,055		
4. コマーシャルペーパー		30,000		29,000		40,000		
5. 1年以内に償還予定の社債		112		5,205		5,143		
6. 1年以内に償還予定の転換社債		16,499		-		16,499		
7. 未払費用		30,477		26,845		28,762		
8. 未払法人税等		1,585		1,880		1,320		
9. 繰延税金負債		257		163		182		
10. 賞与引当金		11,806		9,281		10,472		
11. 完成工事補償引当金		989		863		899		
12. 前受金		27,723		31,274		26,495		
13. その他	6	23,655		20,257		24,428		
流動負債合計		368,345	42.3	320,628	41.6	368,967	46.1	
固定負債								
1. 社債		30,372		25,334		25,369		
2. 長期借入金	2	75,987		70,512		53,073		
3. 繰延税金負債		3,406		3,470		3,332		
4. 退職給付引当金	5	77,862		71,602		70,146		
5. 連結調整勘定		420		392		407		
6. その他		4,142		4,467		3,948		
固定負債合計		192,191	22.0	175,779	22.8	156,276	19.5	
負債合計		560,537	64.3	496,408	64.5	525,244		
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,970	0.5	6,690	0.9	3,741	0.5	
(資本の部)								
資本金		100,002	11.5	-	-	100,002	12.5	
資本準備金		109,234	12.5	-	-	109,234	13.6	
土地再評価差額金	8	-	-	-	-	334	0.0	
連結剰余金		105,059	12.0	-	-	63,210	7.9	
その他有価証券評価差額金		3,599	0.4	-	-	378	0.0	
為替換算調整勘定		2,967	0.3	-	-	1,385	0.2	
自己株式		477	0.1	-	-	487	0.1	
資本合計		307,252	35.2	-	-	271,287	33.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	100,002	13.0	-	-
資本剰余金		-	-	109,234	14.2	-	-
利益剰余金		-	-	60,556	7.9	-	-
土地再評価差額金		-	-	334	0.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	874	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,044	0.3	-	-
自己株式		-	-	2,239	0.3	-	-
資本合計		-	-	266,718	34.6	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		871,760	100.0	769,817	100.0	800,272	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			427,111	100.0		388,867	100.0		845,496	100.0
売上原価			315,373	73.8		278,252	71.6		623,473	73.7
売上総利益			111,737	26.2		110,615	28.4		222,022	26.3
販売費及び一般管理費	1		114,943	26.9		106,144	27.3		225,116	26.6
営業利益又は営業損失( )			3,205	0.7		4,470	1.1		3,093	0.4
営業外収益										
1. 受取利息		462			369			941		
2. 受取配当金		511			134			462		
3. 有価証券売却益		47			-			-		
4. 連結調整勘定償却額		65			92			138		
5. 持分法による投資利益		-			2,761			-		
6. 雑収入		2,139	3,225	0.7	2,734	6,092	1.6	5,666	7,208	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		1,514			1,638			3,176		
2. コマーシャルペーパー割引料		1			4			13		
3. 売上割引		133			127			269		
4. 持分法による投資損失		5,315			-			485		
5. 雑支出		2,535	9,500	2.2	4,417	6,186	1.6	6,462	10,407	1.2
経常利益又は経常損失( )			9,480	2.2		4,376	1.1		6,292	0.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	178			-			1,747		
2. 関係会社株式売却益		-	178	0.0	-	-	-	153	1,900	0.2
特別損失										
1. 構造改善費用	3	2,458			2,237			24,381		
2. 貸倒引当金繰入額		-			712			-		
3. 持分法による投資損失	4	-			-			21,078		
4. 投資有価証券評価損		-			-			9,086		
5. 固定資産売却及び除却損	5	1,757	4,216	0.9	1,455	4,405	1.1	4,137	58,683	6.9
税金等調整前中間(当期)純損失			13,518	3.1		28	0.0		63,075	7.5
法人税、住民税及び事業税	6	1,462			862			2,151		
法人税等調整額		-	1,462	0.3	-	862	0.2	12,817	10,666	1.3
少数株主利益			121	0.0		38	0.0		302	0.0
中間(当期)純損失			11,934	2.8		929	0.2		52,108	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			119,439		-		119,439
連結剰余金増加高							
1. 持分法適用会社増加に伴う増加高		455	455	-	-	455	455
連結剰余金減少高							
1. 配当金		2,694		-		4,310	
2. 役員賞与		40		-		46	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		165		-		151	
4. 連結子会社除外に伴う減少高		-	2,900	-	-	68	4,577
中間(当期)純損失			11,934		-		52,108
連結剰余金中間期末(期末)残高			105,059		-		63,210
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		109,234		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		109,234		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		63,210		-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		-		929		-	
2. 配当金		-		1,615		-	
3. 役員賞与		-		20		-	
4. 連結子会社増加に伴う減少高		-	-	87	2,653	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		60,556		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純損失		13,518	28	63,075
2. 減価償却費		21,814	13,897	44,417
3. 固定資産除却損		1,757	1,455	4,137
4. 退職給付引当金の増 減額(減少: )		1,692	1,140	9,398
5. 受取利息及び受取配 当金		973	504	1,403
6. 支払利息		1,648	1,769	3,459
7. 持分法による投資損 益(利益: )		5,315	2,761	21,563
8. 売上債権の増減額 (増加: )		30,958	23,147	37,961
9. 棚卸資産の増減額 (増加: )		2,003	270	11,707
10. 仕入債務の増減額 (減少: )		25,125	8,720	31,329
11. 前受金の増減額(減 少: )		4,241	3,978	5,469
12. 役員賞与の支払額		40	20	46
13. その他		837	1,406	8,279
小計		17,070	32,215	20,802
14. 利息及び配当金の受 取額		4,411	3,466	4,964
15. 利息の支払額		1,671	1,733	3,399
16. 法人税等の支払額		2,312	1,017	3,330
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,499	32,930	19,036

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		22,587	10,484	38,805
2.有形固定資産の売却 による収入		630	633	1,019
3.投資有価証券の取得 による支出		597	1,222	10,816
4.投資有価証券の売却 による収入		2,328	298	13,454
5.無形固定資産・長期 前払費用の取得によ る支出		1,896	2,382	4,079
6.その他		5,960	61	7,558
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,163	13,218	31,669

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額(減少: )		1,125	2,579	12,672
2. コマーシャルペー パーの純増減額(減 少: )		30,000	11,000	40,000
3. 長期借入れによる収 入		18,289	20,717	18,456
4. 長期借入金の返済に よる支出		11,303	12,911	15,155
5. 社債の償還による支 出		49,999	16,499	50,531
6. 配当金の支払額		2,695	1,625	4,311
7. 少数株主への配当金 の支払額		30	26	42
8. その他		310	316	335
財務活動によるキャッ シュ・フロー		14,923	24,241	752
現金及び現金同等物に 係る換算差額		75	191	433
現金及び現金同等物の 増減額(減少額: )		13,513	4,721	11,446
現金及び現金同等物の 期首残高		39,766	28,911	39,766
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		612	870	641
連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		-	43	50
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,865	25,016	28,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 141社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社積水工機製作所、徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、株式会社積水興産、積水ホームテクノ株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、東京セキスイ商事株式会社、東京セキスイハイム株式会社、大阪セキスイハイム株式会社、セキスイツーユーホーム東京株式会社、セキスイツーユーホーム大阪株式会社、積水ハイム不動産株式会社、積水プラントシステム株式会社、九州積水工業株式会社、Sekisui America Corporation、Sekisui (Europe) AG、Sekisui (U.K.) Ltd.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社、新潟セキスイファミエス株式会社、岐阜セキスイファミエス株式会社、和歌山セキスイファミエス株式会社、四国セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、セキスイルーフトック株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社、積水コンサルティング株式会社、立積住備工業株式会社、積藤加工株式会社、仙積化工株式会社、廣積化工株式会社、鹿積化工株式会社、積水ライフテック株式会社、セキスイメディカル電子株式会社、積水包装機器システム株式会社、尼積テープ加工株式会社、奈積加工株式会社、奈積精密加工株式会社、積水高分子化工株式会社、武蔵化工株式会社、滋積工業株式会社、山陰セキスイ商事株式会社、</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 143社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社積水工機製作所、徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、株式会社積水興産、積水フィルム株式会社、積水ホームテクノ株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、積水ハイム不動産株式会社、積水プラントシステム株式会社、東京セキスイ商事株式会社、九州積水工業株式会社、Sekisui America Corporation、Sekisui (Europe) AG、Sekisui (U.K.) Ltd.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、セキスイハイム山梨株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社、セキスイハイムサブライセンター株式会社、セキスイハイム信越株式会社、セキスイファミエス信越株式会社、Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. の6社を新たに連結の範囲に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 144社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社、新潟セキスイファミエス株式会社、岐阜セキスイファミエス株式会社、和歌山セキスイファミエス株式会社、山陰セキスイファミエス株式会社、四国セキスイファミエス株式会社、大分セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、九積セキスイファミエス株式会社、鹿児島セキスイファミエス株式会社、セキスイルーフトック株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社、積水コンサルティング株式会社、立積住備工業株式会社、積水テクノ商事東日本株式会社、積水テクノ商事中部株式会社、積水テクノ商事西日本株式会社、積藤加工株式会社、仙積化工株式会社、廣積化工株式会社、鹿積化工株式会社、積水ライフテック株式会社、セキスイメディカル電子株式会社、積水包装機器システム株式会社、尼積工業株式会社、奈積加工株式会社、奈積精密加工株式会社、積水高分子化工株式会社、武蔵化工株式会社、滋積工業株式会社、山陰セキスイ商事株式会社、株式会社セキスイアカウンティングセンター、Sekisui Korea Co., Ltd., Pilon Plastics Pty. Ltd., Sekisui Australia Pty. Ltd., Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd. の38社を新たに連結の範囲に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>Sekisui Korea Co.,Ltd.、 Pilon Plastics Pty. Ltd.、 Sekisui Australia Pty. Ltd.、 Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.の30社を新たに連結の範 囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連 結子会社であった株式会社セキスイ ホームテクノ関西と株式会社セキス イホームテクノ東京及び株式会社セ キスイホームテクノ中部は合併によ り積水ホームテクノ株式会社(株式 会社セキスイホームテクノ関西の商 号を変更)として、株式会社セキス イサインシステムと株式会社セキス イサインシステム東京は合併により 株式会社セキスイサインシステムと して、それぞれ連結の範囲に含めて いる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社セキスイ・システム・セ ンター 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、 売上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないので連結の範 囲から除外している。</p>	<p>また、前連結会計年度において連 結子会社であったセキスイツュー ホーム東京株式会社と東京セキスイ ハイム株式会社は合併によりセキス イハイム東京株式会社(セキスイ ツューホーム東京株式会社の商号 を変更)として、大阪セキスイハイ ム株式会社とセキスイツューホー ム大阪株式会社は合併によりセキス イハイム大阪株式会社(大阪セキス イハイム株式会社の商号を変更)と して、積水高分子化工株式会社と武 蔵化工株式会社は合併により積水武 蔵化工株式会社(積水高分子化工株 式会社の商号を変更)として、それ ぞれ連結の範囲に含めている。前連 結会計年度において連結子会社で あった新潟セキスイハイム株式会 社と持分法適用会社であったセキス イハイム信州株式会社は合併によりセ キスイハイム信越株式会社(セキス イハイム信州株式会社の商号を変 更)として、連結子会社であった新 潟セキスイファミエス株式会社と持 分法適用会社であったセキスイハイ ム信州株式会社の子会社であるセキ スイファミエス信州株式会社は合併 によりセキスイファミエス信越株式 会社(セキスイファミエス信州株式 会社の商号を変更)として、それぞ れ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、積藤加工株式会社及び Sekisui S-Lec G.m.b.H.はそれぞれ 清算終了等したため連結の範囲から 除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、 売上高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないので連 結の範囲から除外している。</p>	<p>また、前連結会計年度において連 結子会社であった株式会社セキスイ ホームテクノ関西と株式会社セキス イホームテクノ東京及び株式会社セ キスイホームテクノ中部は合併によ り積水ホームテクノ株式会社(株式 会社セキスイホームテクノ関西の商 号を変更)として、積水フィルム東 日本株式会社と積水フィルム西日本 株式会社及び積水化工株式会社は合 併により積水フィルム株式会社(積 水フィルム西日本株式会社の商号を 変更)として、株式会社セキスイサ インシステムと株式会社セキスイサ インシステム東京は合併により株式 会社セキスイサインシステムとし て、各々連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連 結子会社であった株式会社セキスイ ホームテクノ九州及び積水フィルム 北海道株式会社は清算終了したた め、積水リース株式会社は株式を譲 渡したため、それぞれ連結の範囲か ら除外している。ただし、株式会社 セキスイホームテクノ九州、積水 フィルム北海道株式会社の清算終了 までの期間の損益及び積水リース株 式会社の譲渡日までの期間の損益 は、連結損益計算書に含まれてい る。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、 売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないので連結の範囲か ら除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名            関連会社 10社            主要な会社名            積水ハウス株式会社、積水化成製品工業株式会社、積水樹脂株式会社            なお、当中間連結会計期間において香川ハイム株式会社及び高知セキスイハイム株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等            持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(株式会社りびんぐ社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理            投資差額については10年間で定期的に償却しており、当中間連結会計期間末現在の未償却残高は3,059百万円(借方)である。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名            関連会社 9社            主要な会社名            積水ハウス株式会社、積水化成製品工業株式会社、積水樹脂株式会社            なお、当中間連結会計期間においてセキスイハイム信州株式会社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等            持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エス・ピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理            投資差額については10年間で定期的に償却しており、当中間連結会計期間末現在の未償却残高は1,628百万円(借方)である。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名            関連会社 10社            主要な会社名            積水ハウス株式会社、積水化成製品工業株式会社、積水樹脂株式会社            なお、香川ハイム株式会社及び高知セキスイハイム株式会社については、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等            持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エス・ピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理            投資差額については10年間で定期的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は2,359百万円(借方)である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Pilon Plastics Pty. Ltd. 及び Sekisui Australia Pty. Ltd.を除く海外会社の中間決算日は6月30日、Pilon Plastics Pty. Ltd.、Sekisui Australia Pty. Ltd.の中間決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末及び7月末中間決算の会社については、6月30日現在、7月31日現在の中間財務諸表をそれぞれ使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っており、12月末中間決算の会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、海外会社の中間決算日は6月30日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末及び7月末中間決算の会社については、6月30日現在、7月31日現在の中間財務諸表をそれぞれ使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Pilon Plastics Pty. Ltd. 及び Sekisui Australia Pty. Ltd.を除く海外会社の決算日は12月31日、Pilon Plastics Pty. Ltd.及び Sekisui Australia Pty. Ltd.の決算日は6月30日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っており、6月末決算の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>...主として平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として当中間連結会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～13年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p>外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている貸倒引当金の増加額は107百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた前受金の減少額は、当中間連結会計期間より「前受金の減少額」として区分表示している。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる前受金の減少額は191百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「有価証券売却益」は、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている有価証券売却益は77百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用してい る。これによる当中間連結財務諸表に与 える影響は軽微である。なお、中間連結 財務諸表規則の改正により、当中間連結 会計期間における中間連結貸借対照表の 資本の部及び中間連結剰余金計算書につ いては、改正後の中間連結財務諸表規則 により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は424,274百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,367</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	1,259	機械装置及び運搬具	603	工具器具備品等	24	土地	2,287	計	4,173	百万円		支払手形	491	買掛金	2,455	短期借入金	1,961	長期借入金	3,459	計	8,367	百万円		建物及び構築物	590	機械装置及び運搬具	603	工具器具備品等	24	土地	1,117	計	2,334	百万円		短期借入金	778	長期借入金	1,418	計	2,197	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は357,839百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	1,310	機械装置及び運搬具	91	土地	2,964	計	4,367	百万円		支払手形	126	買掛金	2,200	短期借入金	2,534	長期借入金	2,982	計	7,844	百万円		建物及び構築物	238	機械装置及び運搬具	91	土地	1,112	計	1,442	百万円		短期借入金	936	長期借入金	982	計	1,918	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は361,839百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,278</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td> </tr> </table>	百万円		建物及び構築物	918	機械装置及び運搬具	96	土地	2,282	計	3,297	百万円		支払手形	197	買掛金	2,640	短期借入金	2,164	長期借入金	3,277	計	8,278	百万円		建物及び構築物	246	機械装置及び運搬具	96	土地	1,112	計	1,454	百万円		短期借入金	781	長期借入金	1,277	計	2,059
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	1,259																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	603																																																																																																																													
工具器具備品等	24																																																																																																																													
土地	2,287																																																																																																																													
計	4,173																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
支払手形	491																																																																																																																													
買掛金	2,455																																																																																																																													
短期借入金	1,961																																																																																																																													
長期借入金	3,459																																																																																																																													
計	8,367																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	590																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	603																																																																																																																													
工具器具備品等	24																																																																																																																													
土地	1,117																																																																																																																													
計	2,334																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
短期借入金	778																																																																																																																													
長期借入金	1,418																																																																																																																													
計	2,197																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	1,310																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	91																																																																																																																													
土地	2,964																																																																																																																													
計	4,367																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
支払手形	126																																																																																																																													
買掛金	2,200																																																																																																																													
短期借入金	2,534																																																																																																																													
長期借入金	2,982																																																																																																																													
計	7,844																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	238																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	91																																																																																																																													
土地	1,112																																																																																																																													
計	1,442																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
短期借入金	936																																																																																																																													
長期借入金	982																																																																																																																													
計	1,918																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	918																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	96																																																																																																																													
土地	2,282																																																																																																																													
計	3,297																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
支払手形	197																																																																																																																													
買掛金	2,640																																																																																																																													
短期借入金	2,164																																																																																																																													
長期借入金	3,277																																																																																																																													
計	8,278																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
建物及び構築物	246																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	96																																																																																																																													
土地	1,112																																																																																																																													
計	1,454																																																																																																																													
百万円																																																																																																																														
短期借入金	781																																																																																																																													
長期借入金	1,277																																																																																																																													
計	2,059																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">32,604百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">9,691</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">36,915百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">6,432</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">37,448百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">7,515</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務</p> <p style="text-align: right;">Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. 1,195 (380,790千タイ バーツ)</p>
<p>4. 受取手形割引高 300百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 45</p>	<p>4. 受取手形割引高 203百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 35</p>	<p>4. 受取手形割引高 323百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 180</p>
<p>5. 退職給付引当金には役員分1,516百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金には役員分1,689百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金には役員分1,592百万円を含む。</p>
<p>6. このうち未払消費税等の額</p> <p style="text-align: right;">1,801百万円</p>	<p>6. このうち未払消費税等の額</p> <p style="text-align: right;">1,461百万円</p>	<p>6. このうち未払消費税等の額</p> <p style="text-align: right;">2,264百万円</p>
<p>7. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,364百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 4,904</p>	<p>7.</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日及びその前日は金融機関の休日であったため、次の手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,623百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 4,374</p>
<p>8.</p>	<p>8.</p>	<p>8. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額334百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td>12,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>32,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,528</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,714</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,499</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、土地93百万円、機械装置68百万円である。</p> <p>3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用176百万円、早期退職による割増退職金619百万円、固定資産売却及び除却損1,236百万円(主に機械装置及び運搬具)である。</p> <p>4.</p>	運賃荷造費保管料	12,550	貸倒引当金繰入額	99	従業員給料手当及び賞与	32,498	賞与引当金繰入額	3,528	退職給付費用	4,160	減価償却費	6,714	研究開発費	11,499	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td>11,753</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>30,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,818</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,498</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2.</p> <p>3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用454百万円、事業撤退に伴う固定資産売却及び除却損等1,434百万円(主に機械装置及び運搬具)である。</p> <p>4.</p>	運賃荷造費保管料	11,753	従業員給料手当及び賞与	30,435	賞与引当金繰入額	2,722	退職給付費用	4,165	減価償却費	2,818	研究開発費	11,498	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td>25,716</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>508</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td>66,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,984</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,608</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,618</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、建物1,460百万円、土地252百万円である。</p> <p>3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用630百万円、早期退職による割増退職金18,602百万円、固定資産売却及び除却損3,897百万円(主に機械装置及び運搬具)である。</p> <p>4. 持分法適用会社である積水ハウス株式会社に係る持分法による投資損失を計上している。これは積水ハウス株式会社が臨時巨額の販売用不動産評価損(特別損失)ならびに退職給付会計基準変更時差異償却額(特別損失)に起因する連結当期純損失を計上したことに伴い発生した、持分法による投資損失である。なお、前連結会計年度においては、積水ハウス株式会社に係る持分法による投資利益4,315百万円は営業外収益に計上されている持分法による投資利益に含まれている。</p>	運賃荷造費保管料	25,716	貸倒引当金繰入額	508	従業員給料手当及び賞与	66,362	賞与引当金繰入額	4,110	退職給付費用	7,984	減価償却費	13,608	研究開発費	22,618
運賃荷造費保管料	12,550																																									
貸倒引当金繰入額	99																																									
従業員給料手当及び賞与	32,498																																									
賞与引当金繰入額	3,528																																									
退職給付費用	4,160																																									
減価償却費	6,714																																									
研究開発費	11,499																																									
運賃荷造費保管料	11,753																																									
従業員給料手当及び賞与	30,435																																									
賞与引当金繰入額	2,722																																									
退職給付費用	4,165																																									
減価償却費	2,818																																									
研究開発費	11,498																																									
運賃荷造費保管料	25,716																																									
貸倒引当金繰入額	508																																									
従業員給料手当及び賞与	66,362																																									
賞与引当金繰入額	4,110																																									
退職給付費用	7,984																																									
減価償却費	13,608																																									
研究開発費	22,618																																									

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 固定資産売却及び除却損の主な内 訳は、建物及び構築物1,279百万 円、機械装置及び運搬具300百万円 である。	5. 固定資産売却及び除却損の主な内 訳は、建物及び構築物382百万円、 機械装置及び運搬具511百万円、土 地263百万円である。	5. 固定資産売却及び除却損の主な内 訳は、建物及び構築物3,068百万 円、機械装置及び運搬具578百万円 である。
6. 当中間連結会計期間における税金 費用については、簡便法により計 算しているため、法人税等調整額 は「法人税、住民税及び事業税」 に含めて表示している。	6. 同左	6.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,112百万円	現金及び預金勘定 26,035百万円	現金及び預金勘定 30,969百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,246	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,019	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 2,058
現金及び現金同等物 26,865	現金及び現金同等物 25,016	現金及び現金同等物 28,911
		2. 株式の売却により連結子会社から除 外した会社の資産及び負債の主な内 訳 株式の売却により連結子会社から 除外した積水リース株式会社の資産 及び負債の主な内訳は次のとおりで ある。
		リース資産 27,819百万円
		その他の資産 10,742
		資産合計 38,562
		短期借入金 15,700
		長期借入金 19,000
		その他の負債 2,893
		負債合計 37,594

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366</td> <td>156</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193</td> <td>125</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,693</td> <td>2,142</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,269</td> <td>2,433</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	366	156	210	機械装置及び運搬具	193	125	67	その他の有形固定資産	4,693	2,142	2,550	ソフトウェア	16	8	7	合計	5,269	2,433	2,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,312</td> <td>7,964</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,342</td> <td>1,439</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,301</td> <td>3,593</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,315</td> <td>729</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,271</td> <td>13,728</td> <td>13,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,312	7,964	8,347	機械装置及び運搬具	2,342	1,439	902	その他の有形固定資産	7,301	3,593	3,707	ソフトウェア	1,315	729	585	合計	27,271	13,728	13,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,262</td> <td>7,783</td> <td>9,478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,382</td> <td>4,364</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,032</td> <td>3,226</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,801</td> <td>958</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,479</td> <td>16,333</td> <td>18,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,262	7,783	9,478	機械装置及び運搬具	8,382	4,364	4,017	その他の有形固定資産	7,032	3,226	3,806	ソフトウェア	1,801	958	843	合計	34,479	16,333	18,146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	366	156	210																																																																							
機械装置及び運搬具	193	125	67																																																																							
その他の有形固定資産	4,693	2,142	2,550																																																																							
ソフトウェア	16	8	7																																																																							
合計	5,269	2,433	2,836																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	16,312	7,964	8,347																																																																							
機械装置及び運搬具	2,342	1,439	902																																																																							
その他の有形固定資産	7,301	3,593	3,707																																																																							
ソフトウェア	1,315	729	585																																																																							
合計	27,271	13,728	13,543																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17,262	7,783	9,478																																																																							
機械装置及び運搬具	8,382	4,364	4,017																																																																							
その他の有形固定資産	7,032	3,226	3,806																																																																							
ソフトウェア	1,801	958	843																																																																							
合計	34,479	16,333	18,146																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,043百万円	1年超	1,792	計	2,836	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,543</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,986百万円	1年超	7,557	計	13,543	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,146</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,472百万円	1年超	10,673	計	18,146																																																						
1年内	1,043百万円																																																																									
1年超	1,792																																																																									
計	2,836																																																																									
1年内	5,986百万円																																																																									
1年超	7,557																																																																									
計	13,543																																																																									
1年内	7,472百万円																																																																									
1年超	10,673																																																																									
計	18,146																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	641百万円	減価償却費相当額	641	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	4,171百万円	減価償却費相当額	4,171	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,173百万円	減価償却費相当額	1,173																																																												
支払リース料	641百万円																																																																									
減価償却費相当額	641																																																																									
支払リース料	4,171百万円																																																																									
減価償却費相当額	4,171																																																																									
支払リース料	1,173百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,173																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(5) 当連結会計年度において、積水リース株式会社が連結対象会社でなくなったため、前連結会計年度に比べて期末残高相当額等が増加している。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
2. 貸主側(当社グループが貸主となっ ているリース取引)		2. 貸主側(当社グループが貸主となっ ているリース取引)																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高		(1) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,455</td> <td>508</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6,374</td> <td>3,662</td> <td>2,712</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>13,270</td> <td>6,380</td> <td>6,889</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,498</td> <td>1,681</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,598</td> <td>12,233</td> <td>12,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	1,455	508	946	機械装置及び 運搬具	6,374	3,662	2,712	その他の有形 固定資産	13,270	6,380	6,889	ソフトウェア	3,498	1,681	1,816	合計	24,598	12,233	12,365		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び 運搬具	-	-	-	その他の有形 固定資産	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	1,455	508	946																																															
機械装置及び 運搬具	6,374	3,662	2,712																																															
その他の有形 固定資産	13,270	6,380	6,889																																															
ソフトウェア	3,498	1,681	1,816																																															
合計	24,598	12,233	12,365																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物及び構築物	-	-	-																																															
機械装置及び 運搬具	-	-	-																																															
その他の有形 固定資産	-	-	-																																															
ソフトウェア	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,598</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,830百万円	1年超	7,768	計	12,598		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	- 百万円	1年超	-	計	-																																				
1年内	4,830百万円																																																	
1年超	7,768																																																	
計	12,598																																																	
1年内	- 百万円																																																	
1年超	-																																																	
計	-																																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額		(3) 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,208百万円	減価償却費	2,912	受取利息相当額	303		<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	6,273百万円	減価償却費	5,666	受取利息相当額	561																																				
受取リース料	3,208百万円																																																	
減価償却費	2,912																																																	
受取利息相当額	303																																																	
受取リース料	6,273百万円																																																	
減価償却費	5,666																																																	
受取利息相当額	561																																																	
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息 法によっている。		(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息 法によっている。																																																
		(5) 当連結会計年度において、積水 リース株式会社が連結対象会社で なくなったため、リース物件の貸 主として該当する期末残高はな い。																																																

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,600	1,590	9

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21,704	16,352	5,352
(2)債券			
国債・地方債等	92	93	1
社債	93	96	2
(3)その他	536	357	179
合計	22,427	16,899	5,527

3.時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,166
非上場外国債券	6,043

・当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,600	1,592	8

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12,224	12,323	98
(2)債券			
国債・地方債等	44	44	0
社債	9	10	0
その他			
(3)その他	529	327	201
合計	12,808	12,706	101

3．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,723
非上場外国債券	6,438

・前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
その他	1,600	1,582	17

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	11,741	12,218	477
(2)債券			
国債・地方債等	92	94	1
社債	89	92	2
その他			
(3)その他	529	366	162
合計	12,453	12,772	318

（注）その他有価証券で時価のある株式について、9,086百万円減損処理を行っている。

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,234
非上場外国債券	6,345

(デリバティブ取引関係)

・前中間会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	1,692	1,692
	受取変動・支払固定	25,000	1,574	1,574
合計		50,000	118	118

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・当中間会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	2,142	2,142
	受取変動・支払固定	25,000	2,155	2,155
合計		50,000	13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	25,000	1,720	1,720
	受取変動・支払固定	25,000	1,752	1,752
合計		50,000	32	32

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	218,057	85,515	88,774	34,763	427,111	-	427,111
(2)セグメント間の内部売上高	28	7,184	2,951	16,904	27,069	(27,069)	-
計	218,086	92,699	91,726	51,668	454,180	(27,069)	427,111
営業費用	218,451	95,695	90,044	53,529	457,720	(27,402)	430,317
営業利益又は営業損失 ( )	364	2,995	1,681	1,860	3,539	333	3,205

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	199,859	81,843	79,856	27,308	388,867	-	388,867
(2)セグメント間の内部売上高	80	7,560	2,887	10,429	20,958	(20,958)	-
計	199,940	89,404	82,743	37,737	409,826	(20,958)	388,867
営業費用	197,574	91,007	77,656	39,641	405,879	(21,482)	384,397
営業利益又は営業損失 ( )	2,365	1,602	5,087	1,903	3,947	523	4,470

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	415,806	180,634	177,843	71,211	845,496	-	845,496
(2)セグメント間の内部 売上高	73	14,310	5,615	33,322	53,322	(53,322)	-
計	415,879	194,945	183,459	104,534	898,818	(53,322)	845,496
営業費用	417,638	197,991	179,388	107,640	902,660	(54,070)	848,590
営業利益又は営業損失 ( )	1,759	3,046	4,070	3,106	3,841	747	3,093

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[ 住宅事業 ]	ユニット住宅、宅地等
[ 環境・ライフライン事業 ]	合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
[ 高機能プラスチック事業 ]	可塑剤、接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発 泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
[ その他事業 ]	機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	364,272	8,484	10,220	4,860	1,030	388,867	-	388,867
(2)セグメント間の内部売上高	9,131	566	160	171	5	10,034	(10,034)	-
計	373,403	9,050	10,381	5,031	1,035	398,902	(10,034)	388,867
営業費用	370,277	9,093	9,366	5,050	943	394,731	(10,334)	384,397
営業利益又は営業損失 ( )	3,126	42	1,014	19	92	4,171	299	4,470

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	794,391	20,303	18,861	9,493	2,447	845,496	-	845,496
(2)セグメント間の内部売上高	14,193	1,602	646	434	7	16,883	(16,883)	-
計	808,584	21,905	19,508	9,927	2,454	862,380	(16,883)	845,496
営業費用	813,092	21,485	18,285	9,802	2,261	864,927	(16,337)	848,590
営業利益又は営業損失 ( )	4,507	420	1,222	124	192	2,547	(546)	3,093

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[ 米国 ]	米国
[ 欧州 ]	ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
[ アジア ]	タイ、韓国、シンガポール、中国
[ その他 ]	メキシコ、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 570円59銭 1株当たり中間純損失金額 22円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり純資産額 500円11銭 1株当たり中間純損失金額 1円74銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 503円83銭 1株当たり当期純損失金額 96円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 572円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 505円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 22円33銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 97円56銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 572円43銭	1株当たり純資産額 505円03銭	1株当たり中間純損失金額 22円33銭	1株当たり当期純損失金額 97円56銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 572円43銭	1株当たり純資産額 505円03銭									
1株当たり中間純損失金額 22円33銭	1株当たり当期純損失金額 97円56銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間（当期）純損失（百万円）	-	929	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失 （百万円）	-	929	-
期中平均株式数（千株）	-	533,932	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類（新 株予約権の数925 個）。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりである。 このほかに、旧商法 に基づく自己株式方式 によるストックオプ ション（2種類、 1,025,000株）があ る。	-

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社グループは、平成13年9月20日及び平成13年11月15日の中間決算に関する発表において「緊急経営施策」を公表した。</p> <p>なお、「緊急経営施策」の詳細については、「第2 事業の状況、3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。</p> <p>この「緊急経営施策」の実施により、当中間連結会計期間が属する連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす早期退職による割増退職金等の発生が見込まれる。</p> <p>ただし、これらの影響額については、未だ不確定要素があり合理的に見積ることは困難であるため記載していない。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,456		10,221		15,780	
2. 受取手形	7	11,151		7,080		11,396	
3. 売掛金		68,413		43,298		51,575	
4. 棚卸資産		23,364		19,732		21,361	
5. 未収入金		24,863		22,945		24,381	
6. その他	2	16,826		18,695		15,735	
7. 貸倒引当金		1,054		2,417		359	
流動資産合計		152,022	27.6	119,556	23.2	139,872	26.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	35,217		33,893		34,694	
(2) 機械装置	3	30,162		26,653		28,796	
(3) 土地		40,833		40,868		40,892	
(4) その他	3	18,917		17,449		17,325	
計		125,131		118,864		121,709	
2. 無形固定資産		5,760		5,722		5,968	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,285		13,715		14,282	
(2) 関係会社株式		209,667		211,154		211,003	
(3) 繰延税金資産		30,686		37,659		37,530	
(4) その他	2	10,821		10,045		9,162	
(5) 貸倒引当金		958		1,539		933	
計		268,503		271,035		271,045	
固定資産合計		399,395	72.4	395,623	76.8	398,723	74.0
資産合計		551,418	100.0	515,179	100.0	538,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	7	2,462		1,611		2,231			
2. 買掛金		62,380		53,185		57,055			
3. 短期借入金		8,507		2,007		8,565			
4. コマーシャルペーパー		30,000		29,000		40,000			
5. 1年以内に償還予定の 転換社債		16,499		-		16,499			
6. 未払法人税等		74		508		111			
7. 引当金									
(1) 賞与引当金		3,327		2,437		3,043			
(2) その他		635		517		555			
計		3,962		2,954		3,599			
8. その他	6	32,212		27,894		31,277			
流動負債合計			156,100	28.3		117,162	22.7	159,341	29.6
固定負債									
1. 社債		25,000		25,000		25,000			
2. 長期借入金		27,077		47,044		27,063			
3. 退職給付引当金	5	64,346		58,037		57,892			
4. その他		2,108		2,119		2,115			
固定負債合計			118,532	21.5		132,200	25.7	112,070	20.8
負債合計			274,632	49.8		249,363	48.4	271,412	50.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,002	18.1	-	-	100,002	18.6
資本準備金		109,234	19.8	-	-	109,234	20.3
利益準備金		10,363	1.9	-	-	10,363	1.9
その他の剰余金							
1. 任意積立金		55,756		-		55,756	
2. 中間未処分利益又は 当期未処理損失 ( )		4,953		-		7,581	
その他の剰余金合計		60,709	11.0	-	-	48,174	8.9
その他有価証券評価差 額金		3,523	0.6	-	-	103	0.0
自己株式		-	-	-	-	487	0.1
資本合計		276,785	50.2	-	-	267,182	49.6
資本金		-	-	100,002	19.4	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		109,234		-	
資本剰余金合計		-	-	109,234	21.2	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		10,363		-	
2. 任意積立金		-		43,947		-	
3. 中間未処分利益		-		3,368		-	
利益剰余金合計		-	-	57,678	11.2	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	282	0.0	-	-
自己株式		-	-	816	0.2	-	-
資本合計		-	-	265,816	51.6	-	-
負債資本合計		551,418	100.0	515,179	100.0	538,595	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			210,178	100.0		183,532	100.0		409,057	100.0
売上原価			165,862	78.9		138,014	75.2		318,362	77.8
売上総利益			44,316	21.1		45,518	24.8		90,695	22.2
販売費及び一般管理費			47,321	22.5		42,412	23.1		93,175	22.8
営業利益又は営業損失( )			3,005	1.4		3,105	1.7		2,480	0.6
営業外収益	1		5,814	2.7		5,044	2.7		10,892	2.7
営業外費用	2		2,149	1.0		2,944	1.6		4,844	1.2
経常利益			659	0.3		5,205	2.8		3,567	0.9
特別利益			601	0.3		-	-		1,440	0.3
特別損失										
1. 構造改善費用	3	5,511			2,914			20,129		
2. その他	3	530	6,041	2.9	1,050	3,964	2.2	10,181	30,311	7.4
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )			4,781	2.3		1,241	0.6		25,303	6.2
法人税、住民税及び事業税	5	2,359			484			87		
法人税等調整額		-	2,359	1.1	-	484	0.2	12,049	11,962	2.9
中間純利益又は中間(当期)純損失( )			2,422	1.2		757	0.4		13,341	3.3
前期繰越利益			7,375			2,611			7,375	
中間配当額			-			-			1,615	
中間未処分利益又は当期末処理損失( )			4,953			3,368			7,581	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>未成販売用土地 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、当中間会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当事業年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当事業年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務や、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務や海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>前中間期まで中間貸借対照表において投資その他の資産「その他」に含めていた繰延税金資産は、当中間期より「繰延税金資産」として区分表示している。 なお、前中間期に投資その他の資産「その他」に含めていた繰延税金資産の金額は20,963百万円である。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産476百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産251百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は208,486百万円である。</p> <p>2.自己株式 中間会計期間末残高には下記の自己株式が含まれている。</p> <p>流動資産 その他 1,427株 0百万円</p> <p>投資その他の資産 その他 1,025,000株 476百万円</p> <p>3.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <p>建物 92百万円 機械装置 150 工具器具備品 68</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は205,033百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <p>建物 92百万円 機械装置 146 工具器具備品 68</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は209,196百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <p>建物 92百万円 機械装置 150 工具器具備品 68</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 25,147百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 9,673</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr><td>積水リース㈱</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>Sekisui America Corporation</td><td>2,365</td></tr> <tr><td>Sekisui TA Industries, Inc. (13,000千米ドル)</td><td>1,565</td></tr> <tr><td>Sekisui-Alveo B.V. (13,953千ユーロ)</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec B.V. (13,150千ユーロ)</td><td>1,456</td></tr> <tr><td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,900千米ドル)</td><td>1,312</td></tr> <tr><td>Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)</td><td>662</td></tr> <tr><td>Sekisui(U.K.) Ltd. (3,150千ポンド)</td><td>566</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. 他1社 (630千米ドル他)</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,370</td></tr> </table>	積水リース㈱	25,000	Sekisui America Corporation	2,365	Sekisui TA Industries, Inc. (13,000千米ドル)	1,565	Sekisui-Alveo B.V. (13,953千ユーロ)	1,545	Sekisui S-Lec B.V. (13,150千ユーロ)	1,456	Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,900千米ドル)	1,312	Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)	662	Sekisui(U.K.) Ltd. (3,150千ポンド)	566	Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. 他1社 (630千米ドル他)	75	計	69,370	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 20,983百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 6,430</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr><td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>Sekisui TA Industries, Inc. (18,679千米ドル)</td><td>2,309</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (467,790千タイ・パーツ)</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec B.V. (10,522千ユーロ)</td><td>1,282</td></tr> <tr><td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (9,300千米ドル)</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>Sekisui-Alveo B.V. (8,508千ユーロ)</td><td>1,037</td></tr> <tr><td>Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)</td><td>753</td></tr> <tr><td>Sekisui(U.K.) Ltd. (2,250千ポンド)</td><td>439</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (450千米ドル)</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,803</td></tr> </table>	㈱セキスイアカウンティングセンター	14,000	Sekisui TA Industries, Inc. (18,679千米ドル)	2,309	Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (467,790千タイ・パーツ)	1,361	Sekisui S-Lec B.V. (10,522千ユーロ)	1,282	Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (9,300千米ドル)	1,149	Sekisui-Alveo B.V. (8,508千ユーロ)	1,037	Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)	753	Sekisui(U.K.) Ltd. (2,250千ポンド)	439	Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (450千米ドル)	55	計	49,803	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 26,231百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 7,513</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr><td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)</td><td>2,549</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)</td><td>1,391</td></tr> <tr><td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,100千米ドル)</td><td>1,355</td></tr> <tr><td>Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (380,790千タイ・パーツ)</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)</td><td>828</td></tr> <tr><td>Sekisui(U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)</td><td>523</td></tr> <tr><td>Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,877</td></tr> </table>	㈱セキスイアカウンティングセンター	14,000	Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)	2,549	Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)	1,391	Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,100千米ドル)	1,355	Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)	1,214	Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (380,790千タイ・パーツ)	1,195	Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)	828	Sekisui(U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)	523	Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)	72	計	56,877
積水リース㈱	25,000																																																													
Sekisui America Corporation	2,365																																																													
Sekisui TA Industries, Inc. (13,000千米ドル)	1,565																																																													
Sekisui-Alveo B.V. (13,953千ユーロ)	1,545																																																													
Sekisui S-Lec B.V. (13,150千ユーロ)	1,456																																																													
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,900千米ドル)	1,312																																																													
Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)	662																																																													
Sekisui(U.K.) Ltd. (3,150千ポンド)	566																																																													
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. 他1社 (630千米ドル他)	75																																																													
計	69,370																																																													
㈱セキスイアカウンティングセンター	14,000																																																													
Sekisui TA Industries, Inc. (18,679千米ドル)	2,309																																																													
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (467,790千タイ・パーツ)	1,361																																																													
Sekisui S-Lec B.V. (10,522千ユーロ)	1,282																																																													
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (9,300千米ドル)	1,149																																																													
Sekisui-Alveo B.V. (8,508千ユーロ)	1,037																																																													
Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,900千豪ドル)	753																																																													
Sekisui(U.K.) Ltd. (2,250千ポンド)	439																																																													
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (450千米ドル)	55																																																													
計	49,803																																																													
㈱セキスイアカウンティングセンター	14,000																																																													
Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)	2,549																																																													
Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)	1,391																																																													
Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (10,100千米ドル)	1,355																																																													
Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)	1,214																																																													
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (380,790千タイ・パーツ)	1,195																																																													
Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)	828																																																													
Sekisui(U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)	523																																																													
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)	72																																																													
計	56,877																																																													
<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分486百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分598百万円を含む。</p>	<p>5. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分574百万円を含む。</p>																																																												
<p>6. 未払消費税等</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. 未払消費税等</p> <p>同左</p>	<p>6.</p>																																																												

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>7. 中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形            2,638百万円 支払手形            268</p>	<p>7.</p>	<p>7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日及びその前日は金融機関の休日であったため、次の手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形            2,646百万円 支払手形            230</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 396百万円</p> <p>受取配当金 4,021</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 299百万円</p> <p>受取配当金 3,390</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 729百万円</p> <p>受取配当金 6,363</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 179百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 295百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 453百万円</p>
<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用</p> <p>構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用3,648百万円、早期退職による割増退職金354百万円、生産拠点集約等に伴う固定資産廃棄損901百万円(主に機械装置)である。</p> <p>(2) その他</p> <p>その他の主な内訳は、固定資産売却損15百万円(うち建物14百万円)、固定資産除却損515百万円(うち建物164百万円、機械装置180百万円)である。</p>	<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用</p> <p>構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用2,088百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等825百万円である。</p> <p>(2) その他</p> <p>その他の主な内訳は、貸倒引当金繰入額621百万円、固定資産除却損428百万円(うち建物121百万円、機械装置161百万円)である。</p>	<p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用</p> <p>構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用7,182百万円、早期退職による割増退職金9,591百万円、生産拠点集約等に伴う固定資産廃棄損2,050百万円(主に機械装置)である。</p> <p>(2) その他</p> <p>その他の主な内訳は、固定資産売却損29百万円(うち建物23百万円)、固定資産除却損1,118百万円(うち建物547百万円、機械装置238百万円、工具器具備品150百万円、ソフトウェア92百万円)である。</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,257百万円</p> <p>無形固定資産 790</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,256百万円</p> <p>無形固定資産 855</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,805百万円</p> <p>無形固定資産 1,681</p>
<p>5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>同左</p>	<p>5.</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>511</td> <td>288</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>349</td> <td>206</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,094</td> <td>1,683</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955</td> <td>2,179</td> <td>1,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	511	288	223	機械装置	349	206	142	その他	3,094	1,683	1,410	合計	3,955	2,179	1,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>526</td> <td>304</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>217</td> <td>160</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,643</td> <td>1,487</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,386</td> <td>1,951</td> <td>1,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	526	304	221	機械装置	217	160	57	その他	2,643	1,487	1,155	合計	3,386	1,951	1,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>544</td> <td>256</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>302</td> <td>205</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,847</td> <td>1,465</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,695</td> <td>1,927</td> <td>1,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	544	256	288	機械装置	302	205	97	その他	2,847	1,465	1,382	合計	3,695	1,927	1,767
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	511	288	223																																																											
機械装置	349	206	142																																																											
その他	3,094	1,683	1,410																																																											
合計	3,955	2,179	1,776																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	526	304	221																																																											
機械装置	217	160	57																																																											
その他	2,643	1,487	1,155																																																											
合計	3,386	1,951	1,435																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	544	256	288																																																											
機械装置	302	205	97																																																											
その他	2,847	1,465	1,382																																																											
合計	3,695	1,927	1,767																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,776</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>555</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	860百万円	1年超	916	計	1,776	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	555	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,435</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	745百万円	1年超	689	計	1,435	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,037</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	841百万円	1年超	926	計	1,767	支払リース料	1,037百万円	減価償却費相当額	1,037																														
1年内	860百万円																																																													
1年超	916																																																													
計	1,776																																																													
支払リース料	555百万円																																																													
減価償却費相当額	555																																																													
1年内	745百万円																																																													
1年超	689																																																													
計	1,435																																																													
支払リース料	490百万円																																																													
減価償却費相当額	490																																																													
1年内	841百万円																																																													
1年超	926																																																													
計	1,767																																																													
支払リース料	1,037百万円																																																													
減価償却費相当額	1,037																																																													

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	1,051	76
関連会社株式	172,622	157,547	15,074
合計	173,597	158,599	14,997

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	804	170
関連会社株式	172,622	151,212	21,409
合計	173,597	152,017	21,580

(前事業年度末)(平成14年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	794	181
関連会社株式	172,622	153,664	18,958
合計	173,597	154,458	19,139

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社グループは、平成13年9月20日及び平成13年11月15日の中間決算に関する発表において「緊急経営施策」を公表した。</p> <p>なお、「緊急経営施策」の詳細については、「第2 事業の状況、3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。</p> <p>この「緊急経営施策」の実施により、当中間会計期間が属する事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす早期退職による割増退職金等の発生が見込まれる。</p> <p>ただし、これらの影響額については、未だ不確定要素があり合理的に見積ることは困難であるため記載していない。</p>		

(2)【その他】

平成14年11月14日開催の取締役会において、第81期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	1,612,721,127 円
1株当たりの金額	3 円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成14年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成14年7月16日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至平成14年3月27日） 平成14年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至平成14年6月27日） 平成14年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月28日 至平成14年6月30日） 平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至平成14年7月31日） 平成14年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至平成14年8月31日） 平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至平成14年9月30日） 平成14年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至平成14年10月31日） 平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至平成14年11月30日） 平成14年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 中間監査報告書

平成13年12月14日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 小西 忠光 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、「緊急経営施策」の実施により、当中間連結会計期間が属する連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす早期退職による割増退職金等の発生が見込まれる。ただし、これらの影響額については、未だ不確定要素があり合理的に見積ることは困難であるため記載されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 中間監査報告書

平成13年12月14日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が積水化学工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、「緊急経営施策」の実施により、当中間会計期間が属する事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす早期退職による割増退職金等の発生が見込まれる。ただし、これらの影響額については、未だ不確定要素があり合理的に見積ることは困難であるため記載されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が積水化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。